



西海市

議会

The SAIKAI
Municipal
Assembly
News



No. 23

2011.5.6

だより

おもな内容

平成23年第1回議会定例会	P2~P4	一般質問	P10~P14
付託議案の委員会審査報告	P5~P7	意見書	P15
平成23年第1回議会臨時会	P8	中学生の声、市民の声	P16
委員会所管事務調査報告	P9		

平成23年4月1日から通行無料となった大島大橋

平成23年

第1回議会定例会



平成23年第1回議会定例会は、去る3月4日から23日までの20日間の会期で開催された。一般質問には10人の議員が登壇し、市政全般について市長と白熱した論戦が展開された。

平成23年度西海市一般会計予算では、市長がマニフェストに掲げた「全事業の見直しを行いムダを省く」ことを踏まえ、歳入に見合った歳出構造への転換を基本に、一般財源ベースによる部局単位の枠配分方式とする一方、「地域再生」を市政運営のテーマとして掲げ、重点施策については「市長特別枠」を設定し、予算を重点的に配分する方針で編成されている。

予算総額は208億6750万円、前年度当初予算の比較で9.3%、17億8080万円の増である。

当初予算の主な内容

主なものは、ごみ処理施設整備事業（西海町太田和郷）、汚泥再生処理センター整備事業（大瀬戸町雪浦小松郷）、防災行政無線デジタル化整備事業などの大型事業の本格化に伴う増額や、子ども手当、生活保護費等の扶助費の増額及び市立病院等の民間移譲に伴う人件費等の増額である。

引き続き厳しい財政状況に変わりはなく、財政の健全化を念頭に置き、「西海市総合計画」に掲げる「健康の里さいかい」

の実現へ向けた施策を積極的に確実に実行する予算であるとの提案理由が示された。

主な質疑 ～歳入～

質疑 3月11日に東北地方で大震災が発生した。平成23年度予算の交付税等にかんがりの影響が予想される。予算執行にあたって、現時点での考えは。

答弁 東日本大震災は、甚大な被害である。今後の日本経済や国民生活に及ぼす影響が懸念される。一番心配するのが特別交付税と地方交付税の算定の仕方が変

わってこないのか、平成22年度の特別交付税も現在ストップがかかってきた。今後、国家財政を含めた地方への影響が無いとは言えない。年度途中で予算の組み替え、基金等からの繰り入れ、取り崩しの可能性も考えられる。

質疑 水産業強化支援補助金3400万円の内容は。

答弁 西海大崎漁業協同組合が計画している製氷施設の事業で、国が2分の1、県が10分の1の補助率で、総事業費約5750万円の事業である。



西海大崎漁業協同組合（大島町）

質疑 西海町川内郷の丸田地区における基盤整備の出身は。

答弁 国に県営事業として採択された事業で、国が55パーセント、県が30パーセント、市が10パーセントの補助率で受益者負担は5パーセントの事業である。



丸田地区県営耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業予定地(白枠内)(西海町)



新病院建設予定地(大島町)

主な質疑 歳出

質疑 役務費の郵便料約2000万円について、行政区長からの意見として、1週間に何通も市役所から郵便物が届くとの声がある。急がないものはまとめて発送することで、財政の節約を図るべきと思うが。

答弁 ご指摘のとおりである。極力まとめて発送するような内部体制をとっているが、一本化できない部分がある。経費の削減のため、事務改善委員会で十分検討したい。

質疑 昨年に比べ借地料が増えているが、相手方との協議は行われているのか。

答弁 相手方と何度となく交渉を行っている。結果的に19パーセント増の800万円の増額で契約更新した。必要な場所、返還する場所を判断する時期が今後来ると思う。

質疑 公用車5台購入はリースか。また路線バス補助金1000万円の内容は。

答弁 毎年5台を目処に買い取りで更新を行っている。買い取りは月21000円、リースは32000円と試算されている。今後更新は買い取り方式で対応する。

路線バスは国、県からの補助もあるが苦しい経営であり、市からの補助も必要である。

質疑 大島町の蛤地区に予定しているリサイクル推進施設の計画について。

答弁 市内全部のリサイクル品を大島町に集積するリサイクル施設である。

今回大島大橋無料化が実現したことにより、効率的、効果的な施設を整備するもので、今後地元住民に説明会を行う予定である。

現在、小嶋産業に委託している容器包装、プラスチック等の選別保管については、これまで通り委託をお願いし、新しい大島の施設では、金属、ビン、缶、ペットボトル等の選別を行う計画である。

質疑 し尿処理中継所の整備内容は。

答弁 今後建設する西海市汚泥再生処理センターは大瀬戸町の雪浦小松郷に位置するため、各地区からの運搬距離が遠くなることで、一般家庭のし尿収集料金の高額化を抑える手立てとして、中継基地の建設が最適と考える。建設地は西彼町、西海町、大島町である。

質疑 ごみ処理施設関連予算の賠償費6000万円の内容は。

答弁 現在、小嶋産業が利用している作業道を市道として整備するものであるが、小嶋産業が工場内で利用する特殊車両は、公道を走行できないため、新たに作業道を整備するための補償が必要になったもので、この額は概算である。

の農業政策に大きく貢献すると信じている。今後は、出来れば専任体制をとって、農地の復旧や集積を計るなど事業拡大が出来るようにお願いしていきたい。

質疑 学校給食費の収納率は。

答弁 2月末現在で滞納の収入未済額は約188万円である。これは平成11年度からの累計である。

質疑 西海市も合併7年目となる。イノシシ対策を最重点対策として、結果の出る予算をつけたいが。

答弁 イノシシ撃退事業では、市の単独事業のワイヤームッシュ、囲い罠の分で627万円、有害鳥獣捕獲事業で926万円等、単独事業等合わせて4200万円程度が計上されている。



ごみ処理施設予定地(西海町)

質疑 農業公社の目的である農業担い手の育成、農地の保全、農作業の支援などを事業化し、市内農業を引っ張っていく組織にする必要があると思うが。

答弁 農業公社は、活動の目的に沿って事業が拡大できれば、西海市



イノシシ対策が急務



平成22年度一般会計補正予算（第6号）

大島大橋無料化実現等で大型補正30億5,179万7,000円を追加。
 予算総額259億3,109万7,000円に



ホテル咲き都（崎戸町）

質疑 ホテル咲き都の営業損失補償費の内容は。

答弁 指定管理者で管理を行っている「ホテル咲き都」において、給水ポンプの故障で宿泊ができない事態が発生し、急遽市内の他のホテルに宿泊者を振り分けたことによる営業損失と、併設施設であるラジウム温泉のろ過機が老朽化したことにより水道料が増大した分を、指定管理者と市で折半し、62万4000円を損失補償として指定管理者に支払うものである。

主な質疑

予算審査特別委員会

今回の平成22年度一般会計補正予算（第6号）は、既存の予算に30億5179万7000円を追加し、総額を259億3109万7000円とするものである。主な補正として、合併当初からの最優先課題であった大島大橋無料化を実現するための県道路建設事業地元負担金24億1290万円、地域振興基金積立金9億9203万7000円等が計上された。

また、各事業の精算に伴う減額、国県支出金や市債等の特定財源の確定に伴う財源組替などが追加補正された。



大島大橋

り分けたことによる営業損失と、併設施設であるラジウム温泉のろ過機が老朽化したことにより水道料が増大した分を、指定管理者と市で折半し、62万4000円を損失補償として指定管理者に支払うものである。

正副議長あいさつ



中野良雄 議長

平成23年第1回定例会で議長に再選されました中野良雄でございます。

安心・安全な西海市のまちづくりのため、議会としてもさらに政策能力の向上とチェック機能の発揮に努め、公正・公平で市民に開かれた議会運営に努めてまいります。皆様の暖かいご支援とご協力を心からお願い申し上げます。



田口 昇 副議長

この度、市議会副議長の大役を仰せつかり、身の引き締まる思いです。もとより微力ではございますが議長を補佐し、市民に信頼され分かりやすく開かれた議会を目指し、政策提言能力を高める等議会の活性化を図り、西海市のまちづくりを通して住民福祉の向上に全力を傾注いたします。今後ともご指導賜りますよう、よろしくお願いたします。

総務文教常任委員会公審査報告

西海市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

◇年額報酬である各種委員において、年または月の途中で、就任または辞職した場合に、その月分の報酬を日割り計算とする改正内容である。

質疑 行政区長・分区長・公民館長は、非常勤の特別職に該当するののか。

答弁 該当する。行政区長、分区長など年額報酬の方もいるが、すべての非常勤特別職の報酬について、計算方法を改正するものである。

原案可決

西海市立保育所・幼稚園民営化等検討委員会条例の制定について

◇西海市立保育所及び市立大島幼稚園の民営化等について調査・研究を行うため、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、西海市立保育所・幼稚園民営化等検討委員会を設置するものである。

質疑 委員会の構成と任期はどうなるか。

答弁 学識経験者3人、地域代表者3人、保護者代表3人、公募により選任した者の12名以内

で組織し、任期は2年以内とし、市長が委嘱する。

原案可決

西海市総合支所設置条例の一部を改正する条例の制定について

◇大島総合支所の所管区域を、合併前の大島町及び崎戸町の区域に改正するものである。建設水道部大崎分室を、建設水道部所管から大島総合支所の所管とするものである。

質疑 所管を改めることの効果は。

答弁 これまでは、部長決裁に時間がかかり職員管理業務にも目が届き難いこともあった。部長職である大島総合支所長が一定の事務処理及び職員の管理監督を行った方が適正であると判断した。

原案可決

西海市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について

◇西海市立病院の民間移譲に伴う病院事業等の消滅に加えて、合併以来取組んできた新規採用の抑制もあり、実職員数と条例定数の間に大きな乖離が生じていることから、条例定数の改正を行うものである。合計396人の定数に改正するものである。

原案可決



西海市役所本庁舎

西海市ふるさと創生基金条例を廃止する条例の制定について

◇本基金は合併前の旧町において、竹下内閣による「ふるさと創生事業」で全国の全市町村に一億円が交付された際に、地域の活性化や発展のために活用された基金である。今後この基金を廃止し、類似する目的で設置している地域振興基金に統合するものである。

質疑 ふるさと創生基金の残額はいくらか。

答弁 1億9213万1000円である。

原案可決

西海市公共待合所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

◇瀬戸港待合所の移転新築による住所表記の変更及び売店の使用料金の算定方法の変更に伴う改正である。瀬戸港待合所の戸締り、清掃業務を母子会に委託しているため、委託料と売店の使用料金を相殺し、実質無料とする。

原案可決

西海市市有林取締人設置条例を廃止する条例の制定について

◇条例は、市有林の造林、払下げに関する業務の補助、市有山林の境界等の管理や区域内における盗材の取り締まりを職務として設置されていた。業務区域は大瀬戸地区のみに限られていたが、検討の結果、市有林取り締まりに関して市民の関心度も低いこと、全市的な観点から決して活動の必要性が高い状況でないこと、このままでは、他の地区との公平性も保てないことにより廃止するものである。

原案可決

西海市営駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

◇駐車場の代替と駐車料金の一部改正。

原案可決

ふるさと西海応援寄附金条例の一部を改正する条例の制定について

◇寄附金使途の項に「旧長崎オランダ村施設の再生に関する事業」の項を追加するもの。旧長崎オランダ村の再生のための公衆部分の財源を確保する。

質疑 市長おまかせの寄附金が、旧長崎オランダ村再生事業のみに使われることを危惧しているが。

答弁 市長おまかせの寄附金については、市全体の事業に分配して使うことを進めていく。

原案可決

西海市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

◇国の制度の改正に伴い、一定の要件に該当する非常勤職員は育児休業をすることができるよう改正するものである。

原案可決

西海市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

◇西海市職員の育児休業等に関する条例の一部改正に伴う改正及び職員の「正規の勤務時間」について、明確に定義するため改正。

原案可決

産業建設常任委員会審査報告

西海市営土地改良事業分担金徴収条例の制定について

◇長崎県の土地改良事業「丸田地区営耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業」に関して、西海市が負担する費用を、受益者の分担金として徴収するため制定するもの。

質疑 県に採択された新規事業の内容は。

答弁 面積は36・7ヘクタール。工期は平成23年度から平成28年度で計画。事業費は7億7000万円で、補助率は国55パーセント、県30パーセント、市10パーセントで、地元負担は5パーセントである。目的は生産基盤の整備、耕作放棄地の解消、担い手農家への集積である。

質疑 西海町丸田地区での畑かん事業の状況は。

答弁 丸田地区の約半分は畑かんの区域になっていない。31・2ヘクタールすべて加入の手続きはしている。

負担金の徴収方法は。

答弁 本来、個人からの徴収であるが、丸田地区が任意団体を組織し、そこで関係資金を借りて、一括納付してもらう方法を勧めている。

原案可決

あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について

◇公有水面埋め立てにより、大瀬戸町内において、あらたに土地が生じたため。

原案可決

市道の路線設定について

◇市道江里札松線と市道松の平線とを結び道路として建設したもの。

原案可決



大瀬戸町榎浦地区向島区管渠整備予定地

平成22年度西海市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)

◇既存の予算から204万9000円減額し、総額8億6296万5000円とする。

原案可決

平成22年度西海市下水道事業特別会計補正予算(第4号)

◇公共下水道事業及び浄化槽事業の計画変更により9464万5000円を減額するもの。

工事延長の理由は。

答弁 西彼町大串処理区内の網代地区で転石が発生し、止水工事が難しく、途中から薬注工法に変えた事により遅れた。また当初計画の塩ビ配管を護岸管理者である県の要請で耐高圧性のポリ管に替えた事も要因である。

原案可決

平成22年度西海市水道事業補正予算(第4号)

◇大島上水道寺島地区配水管布設替事業に係る負担金及び工事請負費を減額するもの。

原案可決



市道路線認定地大瀬戸町多以良内郷東楽寺

平成23年度西海市簡易水道事業特別会計予算

◇歳入歳出予算総額をそれぞれ6億6709万4000円とする。主な

事業として、大瀬戸町瀬戸西浜地区配水管布設替事業等を計上。

質疑 簡易水道事業収入が前年度予算額マイナス1000万円の原因は何か。

答弁 簡易水道事業収入の減については毎年の人口減に比例するためである。

原案可決

平成23年度西海市下水道事業特別会計予算

◇歳入歳出予算総額をそれぞれ15億3508万6000円とする。

主な事業として、特定環境保全公共下水道事業、浄化槽事業の建設改良費及び維持管理費を計上。

質疑 当初予算で工事請負費が計上されている。説明を伺う。

答弁 西彼町大串処理区内の網代・塩屋瀧の下水道工事を予定通り実施し、平成23年度で完了する。大瀬戸町瀬戸処理区は、榎浦地区を重点的に整備している。今後は大瀬戸向島の管渠の整備をする。合計3億円を計上している。

原案可決

平成23年度西海市水道事業会計予算

◇水道施設維持管理、収益的収



大瀬戸町西浜郷公有水面埋立地

入総額2億1533万8000円、支出総額2億1498万6000円を計上。水道施設の建設改良の資本的収入総額9971万7000円、資本的支出総額1億5907万1000円を計上。

質疑 水道メーターの期限切れが発生したが、現在問題ないか。

答弁 メーター器は計量法で8年で交換と定められている。計画的に各地域の交換をしている。

原案可決

平成23年度西海市工業用水道事業会計予算

◇施設の維持管理を目的とし、収益的収入総額8054万7000円、収益的支出総額8052万3000円を計上。建設改良を目的とし、資本的収入総額3000円、資本的支出総額4227万2000円を計上。

質疑 工業用水道施設整備費が4127万1000円計上されているが、計画はどうなっているか。

答弁 取水施設、浄水施設、配水施設については年度計画で改良している。平成23年度で施設の主な改修は完了する。

原案可決



西海町丸田地区基盤整備事業予定地

厚生常任委員会審査報告

西海市税条例の一部を改正する条例の制定について

◇生活保護基準等の取扱いの変更に伴い、被保護者の負担軽減を図るとともに、身体障がい者に対する軽自動車税の減免対象の拡充を目的とするもの。

質疑 今度の改正で適用対象となるのは。

答弁 通院等に容認された被保護者が所有するものが、新たな対象となる。

原案可決

西海市地域福祉推進会議設置条例の制定について

◇西海市地域福祉計画に基づいた地域福祉の推進に加え、福祉に関する情報の共有や関係機関との総合的な連携を図ることを目的とするもの。

質疑 委員の選定において、教育分野の方々にも入って欲しいが。

答弁 市が設置する専門会議の代表者の中には教育関係の委員もおられるので、その中で選任していきたい。

原案可決

西海市要保護児童対策地域協議会設置条例の制定について

◇要保護児童等の適切な保護及

び支援を図るためのもの。

原案可決

西海市社会福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

◇大瀬戸社会福祉センターに設置されているゲートボール場利用者の負担軽減を目的として、本年4月から、ゲートボール場のみを利用した場合の利用料金を無料化するほか、利用料金を実態に合わせた規定とするもの。

原案可決



大瀬戸社会福祉センター

西海市高齢者生活支援事業実施施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

◇大島生き生きデイサービスセンターでデイサービス事業が利用されていないことから、供用を廃止しようとするもの。

原案可決



大島生き生きデイサービスセンター

西海市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

◇平成21年10月から平成23年3月までを期間として、暫定的に引き上げられた出産育児一時金の支給について、本年4月から、恒久化されることに伴い所要の改正を行うもの。

原案可決

平成22年度西海市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

◇事業勘定では、2563万6000円を追加し、総額を45億8551万4000円に。直診勘定では、212万8000円を減額し、総額を2億6120万4000円とするもの。

質疑 財源不足により財政調整基金を充てたというが、これの推移は。

答弁 平成22年度中の取り崩し額として1億6816万5千円を予定しており、平成22年度末基金残額は、4億8411万2000円の予定。

原案可決

平成22年度西海市介護保険特別会計補正予算(第3号)

◇保険事業勘定で、17万8000円を減額し、総額を31億2482万8000円とするもの。

原案可決

平成22年度西海市特別養護老人ホーム大崎やすらぎ荘特別会計補正予算(第3号)

◇4323万6000円を追加し、総額を2億6107万5000円とするもの。主なものは、平成22年度末で大崎やすらぎ荘が廃止されるため、財政調整基金及び決算見込額に対する執行残額を一般会計に繰り入れるための措置。

原案可決



特別養護老人ホーム大崎やすらぎ荘

平成23年度西海市国民健康保険特別会計予算

◇事業勘定の総額は、43億9115万6000円、直診勘定の総額は2億6537万2000円である。

原案可決

平成23年度西海市後期高齢者医療特別会計予算

◇総額は3億2081万2000円。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で、財源は、保険料・使用料及び手数料・繰入金で調整。

原案可決

平成23年度西海市介護保険特別会計予算

◇保険事業勘定の総額は、31億4358万5000円。介護サービス事業勘定の総額は、2837万8000円。

原案可決

工事請負変更契約の締結について(西海市汚泥再生処理センター敷地造成工事2工区)

◇請負金額 3億3742万4850円を、3億2996万1450円に減額するもの。
主な理由は、のりめん法面の一部にすべり面が発生し、その対策について、工期内の完了が見込めなくなったこと。一旦、現在の出来高で精算し、この契約の工事を完了するとしたもの。

なお、残工事は、平成22年度

予算を繰り越し、新たな契約をしたうえで施工する。

原案可決



西海市汚泥再生処理センター造成現場(大瀬戸町)



内浦第2単独住宅（大島町）

平成23年第1回議会臨時会が、2月17日に開催された。上程された議案のうち、西海市大島大橋公園の指定管理者の指定及び西海市横瀬浦公園の指定管理者の指定については、賛成及び反対討論がなされた後、記名投票となり、賛成反対同数となったため、地方自治法に基づき議長裁決となった。

一般会計の補正予算は、既存の予算に4億9,291万6,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を22億7,930万円とするもの。

その他の議案についても審議の結果、下記のとおりとなった。

会議に付した案件及び結果

件名	内容	結果
西海市西海みかんドームの指定管理者の指定について		原案可決
西海市伊佐ノ浦公園の指定管理者の指定について		原案可決
西海市七ツ釜鍾乳洞公園の指定管理者の指定について		原案可決
西海市大島大橋公園の指定管理者の指定について		原案可決
西海市大島崎戸観光案内所の指定管理者の指定について		原案可決
西海市横瀬浦公園の指定管理者の指定について		否決
西海市大島大釜海岸ふれあいの浜広場の指定管理者の指定について		原案可決
西海市住民生活に光をそそぐ基金条例の制定について	国の地域活性化交付金（住民生活に光を注ぐ交付金）創設に伴い、その一部を基金として積み立て、交付金の趣旨に従い、後年度に実施する事業の財源とするもの。	原案可決
西海市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について	市有財産の有効利用と単身者対象住宅の不足解消のため、大島町の内浦第2単独住宅4階及び5階を単身者の入居を可能とする所要の改正。	原案可決
西海市西海農民センターの指定管理者の指定について		原案可決
西海市大瀬戸社会福祉センターの指定管理者の指定について		継続審査
西海市立横瀬保育所の指定管理者の指定について		継続審査
西海市立大島児童館の指定管理者の指定について		継続審査
西海市江島デイサービスセンターの指定管理者の指定について		継続審査
西海市平島デイサービスセンターの指定管理者の指定について		継続審査
西海市デイサービスセンターつばき苑の指定管理者の指定について		継続審査
西海市大瀬戸デイサービスセンターの指定管理者の指定について		継続審査
西海市黒口ふれあいの館の指定管理者の指定について		継続審査
西海市高齢者コミュニティセンター「くろくち荘」の指定管理者の指定について		継続審査
西海市中浦すこやかセンターの指定管理者の指定について		継続審査
西海市大島配食サービスセンターの指定管理者の指定について		継続審査
西海市西海高齢者生活支援ハウスの指定管理者の指定について		継続審査
西海市大島高齢者生活支援ハウスの指定管理者の指定について		継続審査
西海市崎戸高齢者生活支援ハウスの指定管理者の指定について		継続審査
平成22年度西海市一般会計補正予算（第5号）	<p>国の第1次補正予算が成立したことに伴い、円高やデフレに対応するための緊急総合経済対策として創設された地域活性化交付金及び増額された普通交付税等を財源として、各自治会等から要望があった地域活性化事業その他各種経済対策事業を計上するもので、既存の予算に4億9,291万6,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を22億7,930万円とするもの。</p> <p>主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○住民生活に光をそそぐ基金造成事業 <ul style="list-style-type: none"> 小学校図書室蔵書整備、公立図書館蔵書整備 公立図書館図書配置、歴史民俗資料館専門員等配置、地域資源調査保存 ○道路維持補修事業 <ul style="list-style-type: none"> （側溝整備）西彼町明喜田線ほか17路線 （路肩整備）西彼町寺山線ほか2路線 （流末改修）州浜線 ○河川等改修事業 <ul style="list-style-type: none"> 西海町轟川、大瀬戸町小田川、西彼町白似田地区水路 <p style="text-align: right;">他24事業</p>	原案可決

総務文教常任委員会所管事務調査報告書

調査事件

入札制度の現状と対策

調査の経過

この事件は、平成21年9月30日に西海市商工会から、入札参加手続きの簡素化と市内業者優先利活用を求める陳情が提出された後、議長から総務文教常任委員会に送付されたことをもって調査開始されたものである。商工業者代表との意見交換、執行機関からの西海市入札制度についての改正部分等の説明を受けて、平成21年第4回定例会において中間報告を行った。その後、新たに市内建設業組合からの要望書が提出され、内容について慎重に吟味し、また、先進地視察を行うなど西海市におけるべき入札制度について調査研究を行ってきた。

調査の結果

西海市商工会会長から提出された陳情書（市内業者の入札参加手続きの簡素化及び優先的利活用の陳情）、西海市建設業組合の要望については、陳情・要望の趣旨を妥当と認める。

西海市の改善策について

①西海市建設工事入札制度要綱の改正

これまで入札参加資格申請期間を設けていたが、これを市内業者及び市長が認めた業者は随時受付できるものとした。準市内の資格を厳しく制限し事務所を構えるだけの事業所については準市内業者から排除している。また、共同企業体の格付けは構成員の最大数値とし、従業員数による加点は市内の従業員数の総数によるものとして市内業者の加점에有利になるように設定した。

②西海市契約規則の改正

全下判断基準価格を新たに設け、入札参加者全員が最低制限価格を下回った場合でも、不落下とならないような措置をしている。これにより、日時を改めて再入札という時間的ロスが無くなり、早期発注が期待できる。

③建設工事総合評価入札実施要綱の改正

不落下、再入札の事態を防止するため入札の回数を総合評価入札では、これまでの入札回数1回であったのを3回に改めた。また市内の消防団員数に対して加算することを新たに付け加え市内業者に有利になる配慮をした。

④西海市建設工事入札制度要綱の改正

市内業者及び市内の従業員数10名以上の準市内業者を最優先する事に変更した。

⑤西海市物品購入執行規則

130万円以下の購入、委託修繕、借上については、物品購入、業務委託、物件修繕、物件借上同及び競争入札（見積）指名請負人選定何の決裁を受け、原課において入札または見積の執行を行うこととした。

まとめ

市内業者優先のための条文改正、条文追加の内容自体は市内業者を最大限に利用しようとする行政の姿勢が見えて大いに評価できる。さらに少額の入札についても原課対応ができるようになり、入札事務の簡素化は進んでいるものと理解する。今後は大型事業に対する市外業者受注に関するものについても、下請けの地元業者利用を指導要項として付加するなど更なる改善を求めたい。



市営駐車場工事現場（大瀬戸町）

厚生常任委員会所管事務調査報告書

市内児童福祉施設の現状について

調査日 平成23年2月10日

場所 蠣浦保育所（崎戸町）

間瀬保育所（大島町）

大島児童館（大島町）

横瀬保育所（西海町）

調査の経過

児童福祉施設の現状を把握するため、公立の児童福祉施設の調査を行った。

まとめ

公立保育所は、公設公営のものは、間瀬保育所と蠣浦保育所の2か所、公設民営の保育所は、横瀬保育所の1か所である。児童館は、公設民営の大島児童館1か所となっており、それぞれ児童福祉の目的に沿って運営されている。

市内の出生数の低下は、入所園児の減少につながっており、特に出生率の低い崎戸地区では、蠣浦保育所が定員に満たない厳しい状況にある。

一方、大島地区では、私立保育所も2か所あるが、公立である間瀬保育所は定員を充足している。

また、大島児童館は、児童の遊びの場の提供として適切に運営されているが、遊具、絵本などの改善が必要と思われる。

今後、市においては、公立保育所及び幼稚園について、民営化も視野に入れた検討を行う計画とのことであるが、指定管理中の横瀬保育所も含め地域の实情も十分に検証し、課題の解決を図られることを希望する。



蠣浦保育所を調査



間瀬保育所を調査

一般質問



すぎざわ やすひろ
杉澤 泰彦
議員

「知」のバロメーター 文化財保存に力を入れよ

問 産業遺構、郷土芸能、地域の祭り等の保存について、どのような取り組みを行っているのか。

教育長 産業遺跡の「ホグゼット石鍋製作所跡」、「大串金山跡」は文化財指定をして保護下にあるが、近代の「炭鉱遺構」は民間所有でもあり、積極的な保護はされていない。また、郷土芸能、地域の祭りは映像による記録保存をしてきた。民謡、盆口説き、わらべ歌については音声保存のためにデジタル化をしている。

市長 炭鉱遺構については、平成18年に三菱マテリアルと西海市で保存について協議がされている。多額の費用を要するという事で市側は前向きな回答を出していない。そのため同社は、順次解体作業を進めている状況である。

問 現在、炭鉱のシンボルである赤レンガの煙突が解体されているが、同時に造られたレンガ造りの「巻き座」が残っている。地域審議会で「保存したい」という声が上がれば、保存に向けて進めていただきたい。

市長 解体中の煙突は耐震設計されていないので、補強などを考えると保存は大変厳しい。「巻き座」については、地域審議会で方向性が示されたら、保

存の方向で努力したい。



約100年前に建てられたレンガづくりの煙突。地元で親しまれていたが3月に解体された。(崎戸町)

地区教育委員会人員削減 これでいいのか

問 平成23年度から、地区教育振興班の人員配置が削減されると聞いている。地域の文化活動、生涯学習などに不便を感じるようにならないのか。

教育長 職員定数削減の中、本庁集約型ではなく、各地域に社会教育にかかわる職員を配置した。地域の特徴を生かし、活性化を図るという考え方で、地域の自立、自発性を、職員削減の中で教育委員会がいかに支えるかというところで進める。

問 現在、生涯学習の推進、公民館活動支援、文化団体の育成、社会体育施設の管理の機能が果たされにくい状況にある。社会教育上危惧を抱いているが、今こそ「社会教育法」の精神、原点に立ち返り、社会教育活動への指導、助言が求められるのではないのか。

教育長 限られた職員数で困難なところもあるが、社会教育法に求められる理念に近づこうと努力したい。



いわもと としお
岩本 利雄
議員

イノシシの棲息頭数を 減らす政策を

問 平成23年度のイノシシ捕獲目標頭数はいくらか。

市長 平成22年度2月末の捕獲実績が1700頭を超えたことを踏まえ、平成23年度の捕獲目標を2200頭とした。その根拠は、平成22年度取り組んでいるイノシシ対策重点モデル事業をもう1班追加して2班集体とし、さらなる効果を期待している。あわせて囲い罾を設置し、効率的な捕獲を試みる。

問 市内周辺に棲息しているイノシシの約6割を捕獲しなければ、イノシシは減少しない。すなわち繁殖頭数に追いつかない。このことを市長は理解しているか。平成23年度の捕獲目標頭数2200頭では、市内周辺のイノシシは減らない目標にならない。イノシシ対策の目的は、イノシシを減らし被害をなくすことだと思ふ。以前市内周辺に5万6000頭棲息しているのではと言われていたので、現状では8000頭ぐらいに増えているかもしれない。その6割を捕獲する、すなわち4800頭捕獲すべきだが。

市長 当然良く理解している。その6割を完全に捕獲した方が一番良いわけだが、現状では6割捕獲は非常に厳しい

と判断している。新年度予算に市長特別枠として「イノシシ撃退事業」を計上し、現代版の「猪垣」いわゆるイノシシ防護用ワイヤーメッシュ柵を、行政区単位で設置する計画である。捕獲と、この事業を併行して実施し、6割以上を捕獲したに等しい被害をなくするという感覚で、イノシシ対策事業に取り組んでいく。

問 イノシシ対策については、全市を挙げて取り組んでいこうという機運が高まりつつある。そのためには、阻害要因を除去すべきである。現在75歳以上の方は「西海市有害鳥獣捕獲の会」には、年齢制限があって入会できない。その方達は捕獲についてはベテランで一番うまい。活躍の場を与えるべきである。市長の力でなんとかならないか。

市長 年齢制限が一つの障害になって、捕獲の会と猟友会が同じ土俵に上がれなかったが、今は両方に委託し捕獲をお願いしている。市がその制限を設けたわけではない、捕獲の会の皆様が決定したことで難しい。



箱罾にかかったイノシシ

これが聞きたい!!

一般質問



ともなが たかひろ
朝長 隆洋
議員

有害鳥獣対策の支援強化を

問 国が平成23年度限りで予算化を計画している「防護柵設置事業」では、設置を自力で行う場合、1メートル当たり1600円以内で金網柵の資材代全額を補助することとしており、市としても積極的に働きかける考えがないか。

市長 本事業を活用することで、被害防止の効果が大きいと期待できると判断し、平成23年度に5000メートルを申請している。

地域再生の考え方は

問 地域福祉計画の素案が示された。この計画は、福祉をキーワードとした地域再生計画そのものである。行政が真に市民生活、現場主義の考え方で細かく状況を分析し、市民がいかに活動しやすい状況をつくり支えるかが本市が生き残るための重要な鍵である。

市長 福祉関係の課題は、少子高齢化に伴い集落機能の低下が懸念され、改めて地域の支え合いを高める地域づくりや安心して暮らせる保健・医療・福祉サービスの構築とサービスを利用しやすい仕組みづくり、日常生活圏域で問題を相談解決できる仕組みづくりや、住民参加で地域福祉を促進する仕組み

づくり等が重要と考えている。
問 行財政集中改革プランの地域再生における役割は。

市長 事務事業の見直しなどによる徹底した無駄の排除や職員力の向上による行財政運営の効率化を図り、市民と行政とが協調し、地域の課題解決や活性化に取り組み活動を推進するため、政策策定や事業の採択に市民が積極的に参加できる新たな行政手法の確立を目指す。

問 現在、国の保育制度改革が進められ、この制度では、市内の各保育所が自助努力のみでは到底運営できない状況へと拍車がかかる。地域再生にとって、子育て環境の充実が最重要課題であり、本計画そのものの根底にかかわる状況をどう捉えておられるか。

市長 国、県並びに近隣市町の動向に注視し、保護者や保育、教育関係者の皆様の御意見をお聞きしながら柔軟に対応していく。



西彼北小学校卒業式



よしだ としひろ
吉田 年位
議員

大島大橋無料化後の交通対策について

問 大瀬戸、大島間のバス路線については、現在、大島大橋を経て馬込営業所までの運行だが、大島総合支所及び大島楽市を經由して馬込営業所に行くような路線の変更ができないか。

市長 今後のバス利用者の動向や市民の要望などを十分調査して、バス事業者の協力を頂きながら利便性の高い路線の構築に努めてまいりたい。

問 無料化後の交通量の増加が予想されるが、今後の課題についての検討は。

市長 大島、崎戸への車両流入増加が予想されるが、今後大島、崎戸地区における交通状況や観光客の動向を勘案しながら、地域資源を有効利用した観光開発や誘導方策など、無料化を契機とした地域振興策を地域の皆様との連携を図りながら協議をしてまいりたい。

農業振興について

問 農業振興における次年度の重点的取組みは何か。

市長 さまざまな事業を展開するが、特に有害鳥獣対策事業に力を傾注したい。新たな取り組みとしてイノシシ撃退事業と鉦打ち、ワイヤーメッシュ柵による現代版「猪垣」を設置して進入

防止対策を講ずる。また、ながさき「食と農」支援事業によるハウス導入のほか、かんきつ防除のためのスピードスプレイヤード導入、園芸ビジョン21パワーアップ対策事業によるマルチ被覆等を計画的に実施し、農業所得の向上による農業経営の安定化のための支援をしていく。

問 荒廃農地、遊休農地を活用したオリーブの植付けにより、生産活動を後押しできないか。

市長 地域の実情に即した耕作放棄地の解消方法を見出すのが重要だが、その対策としてオリーブ栽培もよい選択肢ではないかと思う。

産業振興部長 オリーブの苗木を市の補助対象に加えることを検討したいと考える。

問 有害鳥獣の捕獲実績と次年度の捕獲計画は。

市長 2月末現在でイノシシ1729頭、カラス778羽、タヌキ8頭を捕獲した。平成23年度の捕獲計画は、イノシシ2200頭、カラス1500羽、タヌキ50頭としている。

問 イノシシによる崩壊対策は。

市長 イノシシによる被害を受けた田畑の畦畔や水路の補修などは災害復旧事業の対象にならないが、市単独の農地等整備工事補助金制度があり、要件を満たせば対応可能であるのでご活用いただきたい。



新病院建設予定地 (大島町)

これが聞きたい!!

一般質問



平井 満洋
議員

オランダ村にかかる 橋の活用は

問 旧長崎オランダ村が、昨年の5月より西海市西彼総合支所になり、同施設が稼働している。そのような中に、中央グラウンド寄りの駐車場から橋を架けているが、その橋について、改めて、その橋の意味と今後の活用について伺う。

市長 工事は、国のきめ細かな臨時交付金、約3000万円を投じ、年度末完成予定となっている。

西彼総合支所と西彼農村環境改善センター下の駐車場との間をなるべく短時間でつなぐとするものであり、この一帯には環境センター、総合体育館中央グラウンド、多目的グラウンド等があり西彼総合支所で開催する会議やイベント等で総合支所の駐車場が不足した場合は、また、逆に環境センターや総合体育館、グラウンドでの行事で駐車場が不足した場合には総合支所の駐車場を活用するのには徒歩での移動が容易となり、大変便利になると考えている。今後の活用効果については、観光協会の事務所も本格的な活動が期待でき、情報発信の本拠地としての行事、イベント等の開催が大いに期待できる。

漏水対策は万全か

問 上水道の管理について、崎戸町で日量100トンあまりの漏水があったというのだが。

市長 緊急通報システムにより通報が入った後に漏水調査を開始し、東山配水池水系の漏水であることが判明したが、通報時間が夜の10時ごろということもあり、場所の特定に時間を要したことにより100トン前後の漏水があったと思われる。

原因としては、市道の盛土部分の沈下に伴い75ミリの配水管がせん断されたことによるもので、修繕工事後も沈下等について動向を観察している。



旧長崎オランダ村へと架けられた橋



井田 利定
議員

西海市立病院、大崎やすらぎ荘、緑風園の民間事業者による経営について

問 平成22年7月12日の3施設の民間移譲説明会以降の経緯について伺う。

市長 移譲等に関する協定書を平成22年7月23日に締結し、平成22年11月11日付で、社会福祉法人福医会として法人登記された。福医会さいかい病院、特別養護老人ホームさいかい及び養護老人ホームさいかいとして、平成23年4月1日に開業する。

問 民間移譲に伴う職員の異動及び配置はどうなっているか。

市長 3施設から26名の職員を一般行政職へ任用替えし、保健福祉部や税及び住宅使用料の徴収強化のための配置を予定している。

問 定員適正化計画との関係は。

市長 普通会計部門350名の目標に対し、15名上回ることになる。非常勤職員は118名である。

問 任用替えに伴う人件費の影響額は。

市長 一般財源に及ぼす影響として、約1億4800万円の増加を見込んでいる。

問 3施設の26人もの職員が一般行政職へ任用替えすることであるが、民間による3施設の4月1日のスタートは大丈夫か。

行政改革推進理事 ハローワーク等を通じて

スタッフを募集し、確保できたとの報告を受けている。

西海市農業振興公社を拡充し、西海市の農業政策の中心的な役割を

問 環境及び立地条件に適した市の農業政策は。

市長 畜産、果樹、野菜栽培を中心とした営農であるが、価格の低迷、担い手不足等により農業活力が低下している。ブランド化を含め付加価値の高い農産物の生産と流通を図るため、補助事業等の活用を支援する。

問 有休農地化の推移について。

市長 合併時1421ヘクタールであったが、年々増加している。要活用農地面積を159ヘクタールとしていたが、農業経営基盤強化促進法から農地法へ移行され、849ヘクタールに拡大した。各補助事業等で耕作放棄地の解消に努める。

問 現在農林課内で農業振興公社の業務が行われているが、独立した事業として、西海市の農業政策及び研究開発ができないか。

市長 効果的な農業振興公社の機能が発揮できるように、光り輝く公社として継続できよう。部局で検討する。



西海市農村加工センター (西海町)

一般質問



ひらの なおゆき
平野 直幸
議員

七ツ釜鍾乳洞公園の再生を図れ

問 太古の神秘を秘めた鍾乳洞とその一帯は、国内でも誇れる財産である。今後、自然公園版として再整備できないか。特に次のことはどうか。

- ① 観光ホテル敷地一帯を、公有地として買収できないか。
- ② 観光ホテルの解体事業の支援はどうか。
- ③ 里山ボランティア制度と鍾乳洞無料招待制度はどうか。

市長 ①公有化計画は、自然公園を含めた、七ツ釜鍾乳洞一帯の構想を今後検討したい。

②解体には、多額の費用が生じることから、将来的な構想を判断した上で検討したい。

③観光協会や関係機関と、市民協働を進める中で協議していきたい。



解体と跡地整理が課題の観光ホテル（西海町）

江島に焼酎芋栽培はどうか 集落支援員の設置は急げ

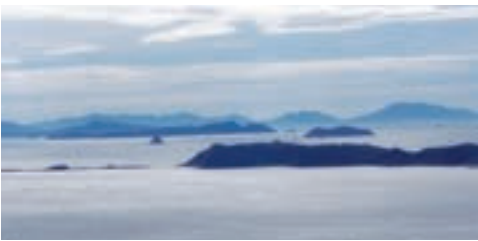
問 島の自活には、動機付けと、やる気の持続が重要である。①そのための集落支援員はどうなっているか。また、

- ② 西海市内には焼酎という特産がある。島に芋の栽培を提案する。
- ③ 新年度で、島に対して何を計画しているのか。

市長 ①江島については、集落支援員が見つけられず、設置に至っていない。集落支援員は、地域が自立するまでが役割と考えており、正規職員化は無理である。島の活性化には、離島振興対策会議を拡大し、実効があがる組織体制の確立に向け努力したい。

②市内の酒造会社に打診したところ、契約栽培で納入が可能との返事をいただいた。農地の整備やイノシシ対策、収益性など、関係機関や地元と協議し、可能性を検討してまいりたい。

③新規事業で、島民が安心して老後を暮らせる島づくりとして3か年計画でスタートし、初年度は、行政関係部署及び団体で構成するワーキンググループを発足させる。ここで、島民のニーズに相應る支援事業計画を策定したい。



外洋離島の再生は緊急課題（崎戸町江島・平島）

西彼青年の家の活用で 社会教育の充実を図れ

問 温泉水を利用した社会体育、スポーツ福祉の社会教育施設として、子どもから老人まで集える社会教育の施設を目指すべきではないか。また、特定の公共施設の整備も可能な防衛の民生安定事業で取り組む考えは。

教育長 西彼青年の家施設運営協会が指定管理者となって管理運営を行っている。維持補修にかかる経費は県との協定に基づき県が負担することになっている。

多額の費用を要する温泉水を利用した施設の改修には、県との協議の結果極めて困難である。今後必要となる教育施設の改修において、民生安定事業を活用できないか検討したい。

地域要望の取り組みは

問 各自治会の要望事項は、緊急かつ危険性があることから要望している実態がある。その対応と事業化はどのようにするのか。

地域や集落の安心安全対策、環境の整備も急務であるが、総合支所の権限を拡大する考えは。

市長 所管する課において現場確認、内容の緊急性、必要性、地域の実情、予算措置等を踏まえ、優先順位を決定し、限られた予算の中で国や県などの事業を活用して、早急な実施に努めたい。総合支所と本庁をうまく連携させる必要があり、働く職員が輝いて勤務するようつなげていきたい。



さかた としお
佐嘉田 敏雄
議員

横瀬浦公園の管理の方向性は

問 今後の取り組みと方向性は。また横瀬東・横瀬西郷から管理要望が出た場合、委託可能か。

市長 市直営の管理施設となり、除草伐採業務、点検管理業務及び清掃業務の3業務について、業者、団体等に対する業務委託を検討している。

民法上、人格なき社団である両自治会組織が参加者になることは可能であり、施設の利用にあたり、サービスの質の低下を招かないよう地域のニーズに添えていきたい。



管理が検討される横瀬浦公園（西海町）

これが聞きたい!!

一般質問



すぎもと ひでのぶ
杉本 秀伸
議員

大崎地区の中高一貫校の課題

問 中高一貫教育における教育目標と、目指すべき学校のあり方は。

教育長 一貫教育の目標は、より質の高い魅力あふれる中等教育を実現することだ。中高6年間を通じた学習指導や学校行事、部活動の計画ができることから、個々の生徒に応じた教育指導を図り、生徒の優れた面を伸ばすことができる。また同居型の中高一貫教育により、高校と中学校の教諭が相互に乗り入れ、発展的な学習が期待できる。

問 大崎高校への志願者の減少で、今後の中高一貫教育のあり方に不安があるが。

教育長 昨年12月、県教育長から大崎地区での中高一貫教育の導入が表明された。しかし大幅な定員割れの状況が続くと、中高一貫教育自体にも影響が及ばないか心配である。そのためには、地元中学校から大崎高校へ進学してもらうことが重要であり、中高一貫教育の優れた面を大崎地区全体の生徒や保護者、地域住民に周知していくことが必要である。

問 市内での教育の充実を目指すべくだが、小、中学校の生徒の実態は。

教育長 西海市では児童、生徒の学力や学習状況を把握、分析し、教育施策

の成果と課題について検証、改善を図る目的で学力調査をしている。結果は、小・中学校とも国語は全国と比べてやや下回り、算数・数学は全国と同等だった。課題として、基礎的な学力を応用、活用できる力を高めるような学習を充実していく。



長崎県立大崎高等学校（大島町）

大島大橋無料化後の駐車場対策は

問 大島大橋無料化後は、大島・崎戸への車の往来が急増し、特に大島造船所関係の車の乗り入れが大きく増加すると予想される。当面の対策として、馬込港の県有地一部を駐車場として利用できないか。

市長 無料化による交通量の増加に加え、駐車場の確保が大きな課題である。市が新たに土地を取得して駐車場を整備するのは困難であるので、松島炭鉱に駐車場を整備経営してもらうか、企業が主体的に専用駐車場を整備するのであれば、地場産業支援の立場からできる限りの協力はしたい。馬込港の県有地は許認可や代替地確保の問題もあるので、当面は難しい。しばらくは無料化後の推移等を踏まえ、よりよい交通環境を整えていく必要がある。



こじま としき
小嶋 俊樹
議員

後継者育成について

問 後継者不足は、地域経済を支える産業の分野でも大きな課題の一つである。持続可能な地域社会の実現のために、特別な支援を図れ。

市長 支援政策の一環として、平成22年10月に、西海であいめぐりあい協議会を設置し、市内外の独身男女45名による「Pizza de めぐりあい in Saikai」を開催した。今回の事業を見守りながら、男女の出会いの機会を広げ、カップル誕生の醸成に努力したい。また、事業への支援策は、県を始め多くの制度があり、一人でも多く若い力が確保されるよう努める。

問 農漁業後継者育成奨学資金制度の活用状況は。

市長 現在申し込み実績がない状況だが、大変よい制度だと思つので、今後市民の皆様にも周知を図りたい。

環境保全型農業について

問 推進協議会の活動状況は。

市長 畜産堆肥の有効活用と地力の保全環境に優しい農産物の生産など、合併後も持続性の高い農業生産方式として取り組んでいる。

問 特別栽培農産物認証制度の活用状況は。



堆肥舎



「Pizza de めぐりあい in Saikai」の様子

況は。
市長 推進協議会の基準より上位の基準として、県やエコマーマーの認定制度があり、現在、申請はない。なお、堆肥の購入補助や資材補助については、平成23年度も推進していく。

非核日本宣言を求める意見書を可決

21世紀を迎え世界は核兵器廃絶の希望を持って新たな時代に入った。しかし、それ以降11年を経つつある今もなお世界には2万6000発の核兵器が維持・配備されている。新世代の核兵器開発が行われる一方、北朝鮮の核実験にみられるように、拡散の危機も現実のものとなっている。

しかし、2009年4月、プラハにおけるオバマ米大統領の「核兵器のない世界」を追求するとの演説を契機に、いま核兵器廃絶への新たな期待と展望が広がっている。ひきつづき、2009年9月の国連安保首脳会合も「核兵器のない世界」をめざす決議を核兵器保有国である常任理事国を含む全会一致で採択したこともその具体的あらわれである。

また、2010年5月に開催されたNPT再検討会議では、われわれが主張し続けてきた「核廃絶に向けた明確な道筋をたてる」までには至らなかったものの、64項目からなる行動計画を盛り込んだ最終文書を全会一致で採択するとともに、「核兵器国による核兵器廃絶の明確な約束」を改めて追求することを確認した。

このように核兵器廃絶を求める世界の世論とその流れは着実に前進し、新たな展望が生まれている。こうした流れをいっそう加速するために日本政府には、人類史上初めて被爆体験した世

界唯一の国として、核兵器廃絶の努力を世界に呼びかけ、促進する崇高な義務がある。

また、その努力を更らせるためには、自らもその証として「核兵器を持たず・作らず・持ち込ませず」の「非核三原則」を遵守し、世界に範を示さなければならぬ。

戦後65年を迎えた今もなお、後遺症で苦しむ多くの被爆者の現状、また、被爆者の高齢化とともに年々「悲惨な歴史」の証人が確実に減少していくのを目の当たりにする中、われわれは改めて「長崎を地球最後の被爆地に」することを心から願ひ、日本政府が先頭に立ち「核兵器廃絶の提唱・促進」と「非核三原則の遵守」を国連総会や日本の国会など内外で宣言し、「非核日本宣言」として各国政府に通知し、核兵器のない世界のため、共同の努力を呼びかけるよう求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月23日

長崎県西海市議会



保育制度改革に関する意見書を可決

現行保育制度は、国と地方公共団体の公的責任、保育所最低基準の遵守、公費による財源保障及び応能負担を制度の柱としており、すべての子どもが保育を受ける権利を保障してきた。

しかし、現在国において検討されている新たな保育制度「子ども・子育て新システム」は、すべての子どもに切れ目のないサービスを保障するとしながら、市場原理による保育のサービス産業化や直接契約・直接補助方式の導入などの保育制度改革に加えて、幼保一体化や保育所最低基準の地方条例化などを十分な議論がないまま進められようとしている。

今日、急激な少子化の進行にもかかわらず都市部では保育所の待機児童が急増している。しかし、過疎地では保育の場の確保が困難になっており、子どもたちが健やかに発達するために今必要なことは、国及び地方公共団体の責任において保育・子育て支援を充実させ、十分な財源を確保するなど、すべての子どもに質の高い保育を保障するための保育制度を確立することである。

以上の趣旨に基づき、左記の事項を強く要望する。

記

1 児童福祉法第24条に基づく現行保育制度を堅持・拡充すること。

2 直接契約・直接補助方式の導入を基本とした保育制度改革は行わないこと。

3 保育所最低基準の廃止や引き下げは行わず、国の責任において維持・改善を行うこと。

4 民間保育所運営費の一般財源化は行わず、公立保育所運営費、施設整備費を国庫補助負担金に戻すこと。

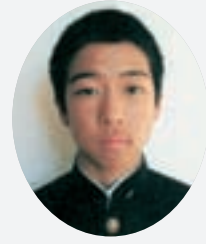
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月23日

長崎県西海市議会



中学生の 声



西海南中学校 生徒会長
吉田 修三くん

僕たちは、「何事にも積極的に取り組むBRIGHT南中」をスローガンとして、毎日の生徒会活動に励んでいます。

「BRIGHT南中」という言葉は、9年ほど前から代々、南中学生徒会に受け継がれてきています。「BRIGHT」とは輝くという意味です。僕たち南中学生徒会全員が日々の活動を精一杯がんばり、一人ひとりが輝く学校を作っていきたいとの願いから、新生徒会もこの言葉をスローガンに掲げました。そして今年度はさらに、全員が積極的に活動し、1ランクアップした南中にしたいです。僕自身、あまり積極性がなく、学校のことは何でも生徒会に頼っていたよう

な気がします。だからこそ、生徒会長になることが、自分に積極性を身につける良い機会だと考えました。これからもっと積極的にみんなを引っばっていきたいと思います。

そのためにもまずは、前生徒会長がモットーとしていた「あいさつ日本」を受け継ぎ、あいさつ運動を毎朝かさずがんばっています。ほかに募金活動や生徒会だよりの作成、生徒集会での司会進行やあいさつなど、前生徒会の人たちに追いつけるように積極的に取り組んでいます。

また、あいさつだけでなく、「南中ソーラン」も南中の伝統として受け継がれてきました。南中ソーランは迫力ある踊りで、踊っているときのみんなの顔を見るととてもいきいきとしています。このような伝統を受け継いできたからこそ、今の南中があるのだと思います。

僕たちにはまだ未熟な所があります。しかし、BRIGHT南中を受け継いだからには責任を持ち、これからも生徒会活動に励んでいきたいと思っています。

平成23年度でこの南中学校も長い歴史に幕を下ろしますが、僕たちの手で、今まで一番光り輝く南中にしていきたいです。

市民の 声

地域の人材を生かす

この度の東日本大震災で被災されました皆様にご心よりお見舞い申し上げます。

人と人がつながることの大切さを改めて感じる毎日です。

さて、西海市では、「地域の再生」を今年のテーマとしています。私は、地域の人材を生かすことが地域の再生につながるのではないかと考えます。

地域の人材を学びに生かしている例が西海市内には多くあります。

公民館講座の講師として、また、小中学校の体験活動のゲストティーチャーやボランティアとして地域の人材が活躍しています。

昨年度は、「輝く先輩」として地域の人を学校に招き体験談を聞くという小学校での取り組みや、図書室で「町のよかとこ

じまん展」を開き、その折りに地域の人の話を聞くという中学校での取り組みなど、新しい取り組みもみられました。

このような実践は、地域の実状に合わせた学びや交流ができ、その中で地域の活性化につながる様々なアイデアが生まれ、ひびいていきたい取り組みだと考えます。

先日、学校の授業の中で中学生が、お年寄りの多い地区の特性を活かした町づくりの提案をしていました。このようなアイデアが、地域や行政が連携する中で実現するとおもしろいなと思いつつながら発表を聞きました。

地域の人材を生かす取り組みは、学びに生かす他にもいろいろ考えられると思います。様々なアイデアを出しあって西海市を盛り上げていきたいものです。

大島町在住
小中尾 政子



編集後記

この度の東日本大震災により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

平成23年第1回西海市議会定例会も閉会となり、西海市市民の悲願であった大島大橋の無料化が平成23年4月1日より実現し、更なる飛躍で新入生ほか新社会人を祝福しているようです。

今号で、私たち議会広報特別委員は交代することになりますが、今後も市民の皆様にはご愛読いただきますようお願いいたします。

また、これまで「中学生の声」「市民の声」にご投稿いただきました皆様ありがとうございました。



議会広報特別委員会

